

# 蛍光灯原則生産禁止へ

## 政府 全ての照明 LED化

政府は26日、電力消費量の少ない発光ダイオード(LED)照明の利用を促すため、蛍光灯や白熱電球の生産や輸入規制を強化し、原則としてできなくする方針を固めた。2020年度以降に全ての照明の供給をLEDにすることを目指す。

また、発展途上国の地球温暖化対策支援を現行の年約1兆円から20年に1兆3千億円に増やすと明らかにした。14年度の日本の温室効果ガス排出量(速報値)は13億6500万トで前年度比3・0%減と発表。14年度に原発は稼働しておらず、原発に頼らず排出削減できることが浮き彫りになった。途上国支援策は、安倍晋三首相が30日からパリで始まる国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議(COP21)で表明する。蛍光灯などの規制は、詳細な制度設計づくりに入るが、LEDの価格はまだ高いなど課題もあるため、20年度をめどにしたLED使用の目標値の水準が、普及の鍵を握りそうだ。

目標値は経済産業省資源エネルギー庁に有識者会合などを設置、議論を進める。規制対象になる蛍光灯などの製造会社や輸入業者などの意見も聞きながら、高い水準の設定を目指す。資源エネルギー庁は「目標の年に見込まれる技術でぎりぎり達成できる高い水準を模索する」と説明。16年度にも省エネルギー法の政令改正を実現させたい考えだ。省エネ性能の高いLEDは照明大手の東芝やパナソニックが、白熱電球や蛍光灯からの生産移行を加速。パナソニックによると、国内にある全ての照明に占めるLEDの比率は、10年の23%から14年には55%に達したという。